

セプテーニ・ホールディングス

(4293・JASDAQスタンダード) 2013年5月15日

主力事業が好調、メディアコンテンツ事業は回復傾向

リサーチノート

(株)ティー・アイ・ダヴリュ
成川 寛・藤根 靖晃

主要指標 2013/5/13 現在

株 価	148,000 円
発行済株式数	134,969 株
時 価 総 額	19,975 百万円

直前のレポート発行日

ベーシック 2013/01/17

業 績 動 向	売上高 百万円	前期比 %	営業利益 百万円	前期比 %	経常利益 百万円	前期比 %	当期純利益 百万円	前期比 %	EPS 円
2012/9 実 績	41,358	19.4	1,527	64.5	1,638	67.2	677	57.8	5,381.15
2013/9 会 社 予 想	未定として公表								
2013/9 新・アナリスト予想	46,420	12.2	1,380	-9.6	1,500	-8.4	970	43.3	7,695.60
2013/9 旧・アナリスト予想 (2013年1月発表)	46,137	11.6	1,900	24.4	2,010	22.7	990	46.2	7,863.63
2014/9 新・アナリスト予想	50,520	8.8	1,580	14.5	1,700	13.3	910	-6.2	7,219.59
2014/9 旧・アナリスト予想 (2013年1月発表)	49,645	7.6	2,150	13.2	2,260	12.4	1,140	15.2	9,055.09

上期は、同社予想を上回る業績となった

13年9月期上期(12年10月~13年3月)業績は、売上高が前年同期比9.5%増の224億58百万円、営業利益は同11.0%減の7億70百万円、経常利益は同5.5%減の8億80百万円。ただし、当期純利益はグループ会社売却に伴う特別利益(3億13百万円)が発生した事により、同2.7倍の7億36百万円を計上。メディアコンテンツ事業におけるソーシャルゲーム分野においてヒットタイトルをリリース出来なかったが、同分野では外注費・人件費などのコスト削減による収益改善に努めた。一方、主力のネットマーケティング事業では活発なインターネット広告の需要を背景に、業績は好調に推移。同社は第1四半期決算発表時に上期業績を、売上高220億91百万円、営業利益6億65百万円、経常利益7億32百万円、当期純利益6億12百万円と予想していたが、実績は売上高に加えて、全ての利益項目で、これを上回る結果となった。

セグメント別ではメディアコンテンツ事業が不振も、主力事業が依然好調で業績を牽引

セグメント別では、スマートフォン向けサービスが伸びるなど、上期のネットマーケティング事業は前年同期比14.6%の増収、同43.1%の営業増益と2桁増収、大幅増益を達成。第2四半期では運用型広告の伸長および顧客企業における出稿の期末需要を取り込んだことに加え、同社が強みを持つFacebook関連や、スマートフォン向け広告の高成長が業績に貢献。

他方、上期におけるメディアコンテンツ事業は、前年同期比14.8%の減収、1億42百万円の営業損失(前年同期は2億16百万円の営業利益)。ただし、第2四半期では営業赤字34百万円と赤字幅は縮小を見せている。同事業を牽引するソーシャルゲーム分野で新タイトルの売上貢献が限定的であり、第1四半期より減収が続いているが、外注費、広告宣伝費や人件費などのコスト削減により、ソーシャルゲームを取り扱う事業会社2社であるアクセルマーク(3624)、サイテック株式会社は合算ベースで黒字化へと転換を果たした。

第3四半期はメディアコンテンツ事業の事業転換がポイントになるだろう

第3四半期(13年4~6月)に同社は、引き続きネットマーケティング事業が堅調に推移するものと想定。他方、メディアコンテンツ事業では黒字化の定着化、およびソーシャルゲーム分野でヒットタイトルのリリースによって高成長を目指す方針。特に、ソーシャルゲーム分野に関しては、従来のヒットタイトル創出によるハイリスク・ハイリターン姿勢から、協業タイトルや受託開発を積極的に手掛け、着実な収益確保を追求するミドルリスク・ミドルリターンへと事業構造の転換を図る。なお、下期(13年4~9月)に大型タイトル(有名コンテンツを利用したもの)を含めて、8タイトルをリリースする予定。足元では、アクセルマークより13年3月にリリースされ、登録者数が75万人を超えた「王様ゲーム」の第二弾である「王様ゲーム-共闘-」が好調な滑り出しを見せているもよう。

ノウハウを活かしたネット選挙関連サービスの提供を開始

新規ビジネスとして、同社は13年4月より国内で協議が進められている公職選挙法の改正に伴うネット選挙解禁に向けて、これまで同社が培った企業向けマーケティング支援のノウハウを活かした、ネット選挙向けの新規サービスを開始した。具体的には政党・選挙候補者向けのFacebookページ制作・運用支援であり、Facebookページの開設から、投稿などの運用支援ならびにFacebookページ内でメールマガジンの購読希望者を募り、配信管理までを行える専用のアプリ導入など、一括のサービスを提供している。同社は今後もネット選挙に対して様々なサービスの提供、および関連サービスにおけるラインナップの強化を図る方針。なお、同新規サービスは現段階では、業績に貢献するものではないが、長期的には業績貢献が期待出来る。

TIWは13年9月期を増収減益と見る

同社は毎四半期ごとに翌四半期の業績予想を公表するため、第2四半期決算発表時に第3四半期累計(12年10月~13年6月)の業績予想を開示した。第3四半期累計では、売上高が前年同期比10%増の339億58百万円、営業利益は同9.9%減の10億60百万円、経常利益は同6.0%減の11億80百万円、当期純利益は同2.04倍の9億6百万円と増収減益を予想。前提にはネットマーケティング事業が成長ドライバーとして増収増益を見込む一方で、メディアコンテンツ事業におけるソーシャルゲーム分野で黒字化を定着化させた上に、ヒットタイトル創出を図る方針。

第3四半期累計から上期を差し引いて計算してみると、第3四半期単体の売上高は前年同期比11.0%増の115億円、営業利益は同6.5%減の2億90百万円であり、経常利益は同7.4%減の3億円、当期純利益は同1.7%減の1億70百万円となる。なお、前年同期のメディアコンテンツ事業は、55百万円の営業黒字であり、第3四半期は4月に85名の新入社員が入社するなど、例年人材へのコストが発生する時期である。

TIWでは、今期引き続き主力のネットマーケティング事業の業績が堅調に推移し、メディアコンテンツ事業では第3四半期以降に小幅に回復を見せるものと想定。13年9月期通期の売上高で前期比12.2%増の464億20百万円、営業利益で同9.6%減の13億80百万円、経常利益は同8.4%減の15億円、当期純利益は同43.3%増の9億70百万円を予想する。

なお、来期である14年9月期業績は、ネットマーケティング事業の成長が持続。メディアコンテンツ事業は、ソーシャルゲーム市場において、前回予想から引き続き1割程度の成長を想定。売上高は前期比8.8%増の505億20百万円、営業利益は同14.5%増の15億80百万円、経常利益は同13.3%増の17億円、当期純利益は同6.2%減の9億10百万円を予想する。

ディスクレーム

1. 本レポートは、株式会社大阪証券取引所（以下「大証」といいます。）が実施する「JASDAQアナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、大証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が大証に支払った金額に大証からの助成金を加えたうえで株式会社ティー・アイ・ダヴリュ（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、大証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、大証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、大証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、大証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を大証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、大証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

<指標の説明について>

本レポートに記載の指標に関する説明は、大阪証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <http://www.ose.or.jp/jasdaq/5578>